



関東支部ニュース No.2 (2011 年度)

関東支部事務局(2011 年度のみ)

240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-2
横浜国立大学教育人間科学部
生活科教育講座 (松葉口玲子研究室)内
TEL/FAX 045-339-3463
reikom@ynu.ac.jp

この度、東日本大震災および原発事故により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、1日も早い被災地の復旧・復興をお祈り申し上げます。

2011 年度関東支部研究発表会のお知らせ

本年度の関東支部例会を5月28日、6月25日に行います。内容は下記の通り。各発表は発表時間20分+質疑応答10分の計30分です(発表順次は未定です)。

第1回例会 5月28日(土) 13時30分～

場所：城西国際大学紀尾井町キャンパス3階302教室

*建物に入り、大学受付にお立ち寄り頂き、会場まではエレベータをご利用ください。



(東京都千代田区紀尾井町 3-26 交通手段：①地下鉄有楽町線麹町駅1番出口より徒歩3分②地下鉄半蔵門線・南北線永田町駅9番出口より徒歩5分③地下鉄丸の内線・銀座線赤坂見附駅D出口より徒歩8分)

プリンス通り(グランドプリンスホテル赤坂がある通り) 文芸春秋ビル隣

代表 TEL.03-6238-1300 FAX. 03-6238-1299

<研究発表会> 13時30分～15時30分

「消費生活専門教育に関わる集団の役割～公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の事例から～」

神山久美(名古屋女子大学家政学部家政経済学科)

「企業の信頼感を高める消費者対応とは～心理学的実験手法を用いて～」

釘宮悦子(NACS消費生活研究所)

「「要支援消費者」と消費者教育」

小野由美子(東京家政学院大学(非))

「科学実験を活用した消費生活講座「くらしの中のアルコール」」

佐藤典子(郡山女子大学)

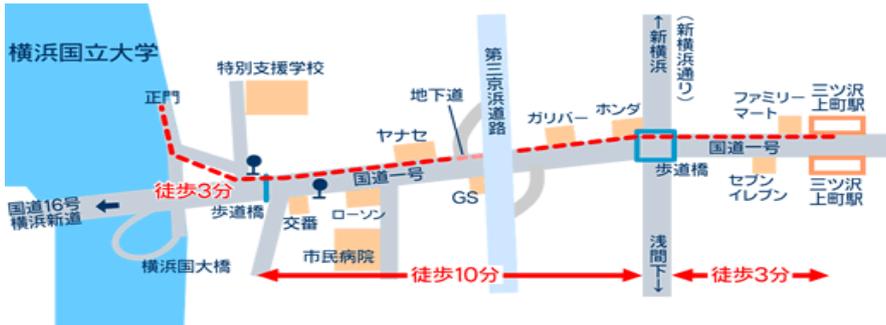
<情報・意見交換会> 15時40分～16時30分

研究発表会終了後、会員間で最新の情報や意見を交換する場を共有したいと思います。個人的に保有している情報や、日頃感じていること等、どんどん発言していただけると幸いです。

第2回例会 6月25日(土) 13時30分～16時00分

場所：横浜国立大学教育文化ホール（正門入ってすぐ左の石段上ってすぐ左奥）中集会室

（神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2 交通手段：①横浜駅西口よりバス：循環外回り202系統（11番乗り場）、循環内回り201系統（14番乗り場）他（詳細は大学HPのアクセス案内をご覧ください）で岡沢町下車←教育文化ホールへは横浜新道下車よりもこちらが便利です②横浜市営地下鉄ブルーライン三ツ沢上町駅下車徒歩16分）



三ツ沢上町駅の改札を出て右側「2番出口」の階段を上ると、国道1号沿いに出ます。「2番出口」を出て右方向へ進み、国道1号沿いを3分ほど歩くと、三ツ沢上町交差点の歩道橋に出ます。そのまま歩道橋を真っ直ぐ渡り（降りるとホンダがあります）、国道沿いを進み、「第三京浜道路入口」の下をくぐる「地下道」に入ります。「地下道」を出たら（ヤナセがあります）、さらに真っ直ぐ7分ほど歩くと、「岡沢町バス停」に着きます。このバス停を左に見ながら少し進むと、大学の看板と板状の階段があります。板状の階段を上りきったところ（右横にある普通の坂の方が歩きやすいかもしれません）が正門で、入口に守衛所があります。この守衛所の横にある階段を上ってすぐ左側奥が教育文化ホールです。

<研究発表会> 13時30分～15時30分

「消費者教育教材及び資料提供のあり方の検討」

奥谷めぐみ（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科）

「消費者安全に視点をあてたレシピ作りの教材開発」

山本紀久子（茨城大学）・山田好子（小田原女子短期大学）

「ネパールの内発的発展と環境教育」

シュレスタ・マニタ（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科）

「フランスの多重債務者の生活支援システムについての一考察」

西村隆男（横浜国立大学）

*研究発表会終了後、役員会を開催いたしますので、役員の方にはよろしくお願いいたします。

PERL 国際会議への参加報告

昨年の30周年記念全国大会でヴィクトリア・トーレセン氏が基調講演のなかでも触れていたPERL（Partnership for Education and Research about Responsible Living）の国際会議（テーマは「責任ある生活を可能にする」）が2011年3月14-15日にイスタンブールのMaltepe大学で開催され、参加してきました。

会議には 33 か国から約 140 名が参加。日本からは当初 10 名参加予定だったようですが、大震災の直後ということもあり、7 名でした。関東支部からは柿野会員と松葉口、その他には内閣府の高橋氏や島田弁護士など消費者市民教育に積極的に取り組んでいる方々や、IGES（地球環境戦略研究所）のプロジェクト研究関係者らが参加。中原会員（関東支部）と花城会員（九州支部）は急遽欠席となりましたが、CCN（Consumer Citizen Network）時代から長年関わってこられただけに、欠席を惜しむ声とともにその存在感の大きさを実感しました。

初日はまず、東日本大震災直後ということで黙祷から始まり、思わず涙してしまいましたが、全体会議では、ワールドウォッチ研究所からの報告や、国連持続可能な開発委員会（UNCSD）に関連した「持続可能な消費と生産」とリオ+20 に関するプログラムの 10 年枠組みについてのパネル・ディスカッションでは、UNEP、スウェーデンの環境省、ノルウェイの ANPED がパネリストとして登場する等、まさにこれまで重要な役割を担ってきた組織からの報告が象徴するように、2 日間に渡り大変充実した内容であるとともに、大変温かみのある会合でした

*「リオ+20」とは、1992 年に開催されたいわゆる地球サミットから 20 年目にあたる来年、再びリオデジャネイロで開催される会議に向けて各国で始まっている準備のための運動のことで。 (松葉口玲子)

最新資料紹介

最新資料入手先を西村学会長からご紹介いただきました。ご活用ください。

○文科省（消費者教育推進委員会 2011-3-30）

大学および社会教育における消費者教育の指針

http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisa/icsFiles/afieldfile/2011/03/31/1304435_1.pdf (学会 HP でも紹介しています)

○日弁連意見書（2011-4-15）

消費者の権利を保障し消費者市民教育を推進する実効性のある消費者教育推進法制定を求める意見書

http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/110415_2.html

消費者教育シンポジウム開催のお知らせ

消費者庁に消費者教育推進会議が設置され、文部科学省では消費者教育の指針が公表されるなど消費者教育が大きく動き出しているなか、消費者教育教材資料表彰で優秀賞を受賞した自治体の先進的事例、海外事例から、地方自治体における消費者教育の推進について一緒に考えるシンポジウムが開催されます(主催:財団法人 消費者教育支援センター、後援(予定):消費者庁、文部科学省、日本消費者教育学会)。参加費無料です。ふるってご参加ください！

■ 日時：2011年7月12日(火) 13:15～16:45 (開場 12:45)

■ 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

■ 定員：100名(先着順)

■ プログラム概要

【来賓挨拶】消費者庁、文部科学省、【表彰式】第7回消費者教育教材資料表彰(企業・業界団体対象)最優秀賞、第5回消費者教育教材資料表彰(行政対象)優秀賞、【講演・講評】国内外の消費者教育の最近の動き:西村 隆男 選考委員長(横浜国立大学教授、日本消費者教育学会会長)、【事例報告】行政が作成する消費者教育教材(効果的なメディアと連携した印刷教材、多様な主体と連携したゲーム教材、多

様なメディアをパッケージ化した教材、【調査報告】海外における消費者教育(海外における消費者教育の動向-PERL 国際会議・「持続可能な消費」-:松葉口 玲子(横浜国立大学教授)、韓国:中川 壮一(消費者教育支援センター主任研究員)、スペイン:柿野 成美(消費者教育支援センター主任研究員)

学生セミナー開催のお知らせ

毎年恒例の学生セミナーが今年初めて北海道で開催されます(主催:日本消費者教育学会、独立行政法人国民生活センター、後援:札幌市消費者センター、札幌市教育委員会、講座運営:財団法人消費者教育支援センター)。詳しいお知らせはまた追って学会本部からあると思いますが、実施要項(案)は下記のとおりですので、ふるってご参加ください!

1. 日 時 2011年8月6日(土)~8月7日(日) 開講 13:30/閉講 14:30
2. 予定人員 40~50名程度
3. 会 場 札幌市教育文化会館(〒060-0001 札幌市中央区北1条西13丁目)
(TEL 011-271-5821 FAX 011-271-1916)
4. 宿 泊 ホテルさっぽろ芸文館(〒060-0001 札幌市中央区北1条西12丁目)
(TEL 011-231-9551)

5. カリキュラム概要

【第1日目】

- 13:30-13:40 開講・オリエンテーション 北海道教育大学教授 鎌田浩子
- 13:40-14:20 **【基調講演】**
「北欧における消費者市民社会を目指す消費者教育」と欧州の実践事例
弁護士
(日本弁護士連合会消費者問題対策委員会副委員長) 島田 広
- 14:20-14:35 休憩
- 14:35-14:45 **【実践報告とワークショップの説明】**
- 14:45-15:25 **【実践報告】各分野における消費者教育へのかかわり**
各分野の実践事例、教材の紹介、内容について質疑応答等を行う。
①金融分野、②食分野、③情報分野
- 15:25-18:00 **【ワークショップ】消費者市民社会を目指すための教材提案**
グループに分かれて各分野別に消費者市民社会へのアプローチ方法を議論し、プログラムや教材の開発を検討する。
① 金融分野、②食分野、③情報分野
- 18:00-20:00 情報交換会

【2日目】

- 9:00-9:30 **【ワークショップ及び発表方法の説明】と【各グループの中間報告会】**
- 9:30-11:30 **【ワークショップ及び発表準備】**
- 11:30-12:15 休憩
- 12:15-13:40 **【グループ発表及び質疑応答】**
- 13:40-14:10 **【全体講評】** 横浜国立大学教授(日本消費者教育学会会長) 西村隆男
- 14:10-14:30 修了証書授与、閉講